

特定非営利活動法人きょうとNPOセンター 2020(令和2)年度 事業報告書

2021(令和3)年6月

目 次

I 2020 年度KNC事業終了報告総括	3
II 第4次中期経営計画にもとづく各分野の取組報告	
1. PLUS SOCIAL 戦略会議 (KYOTO INITIATIVE) の推進と多様な ステークホルダーによるマルチパートナーシップの形成	4
2. 市民社会基盤の再確認と相互関係性の再構築	6
3. 中間支援機能のハイブリッド化による脱 NPO 化の追求	13
4. 公共マインドを有する活動者及び支援者のインタラクティブな 関係及び環境の構築と広く社会にむけた訴求力のある パブリックリレーション戦略の展開	16
5. 職員のスキルセットの明確化と個別専門性の深化を見据えた職能開発	19
6. 京都市市民活動総合センター及び他公設センターとの戦略的運営	22
7. 経営環境の適正化	24
8. 公共政策研究及び社会課題直接対応型事業の検討・開発	26
9. KNC 設立 (法人化) 20 年記念事業の実施	27
参考) 第4次中期経営計画に基づく事業一覧表	

I. 2020年度KNC事業終了報告総括

－第4次中期経営計画の最終年度及び法人運営を総括して

第4次中期経営計画の最終年度となった2020年度は、その期中において予想だにしていなかった、人々の生活を脅かし関係性を分断する新型コロナウイルス(COVID-19)の蔓延とそれに伴う感染防止対策という負の状態からのスタートを余儀なくされ、5月には京都市市民活動総合センター(しみセン)開設以来初となる休館という事態を経験し、困惑と葛藤のなかでの運営を迫られることになりました。

先行きが見えない不安な状況の中で、業務に関しては職員が一丸となってモチベーションを下げることなく、コロナに特化した助成・支援環境の情報収集や発信システム(「コロナほっとかないポータル」サイト)の構築を行い、また、オンラインでミーティングできる環境をいち早く構築し提供するなど、積極的に取り組むことができました。

また、京都府・市に対するNPO支援に関する要望書の提出や「特別定額給付金一辞退しないで地域を支えて」などのアドボカシー活動などを行い、高い成果と評価を得ることができました。

特に、しみセンの運営に関してKNCが運営の評価と助言を委嘱している運営委員会においても、その成果に対する賞賛を得ており、運営全体に対する励みにつながっています。

さらに、しみセン運営に関する評価を行う評価委員会では、市所管の分野別支援センターとの連携という視点において初めてA評価を得(他すべてB評価)ることができました。

法人のガバナンスに関しては、役員を増員するとともに、新たな常務理事2名体制による常務理事会を定期的で開催し、業務執行に関する組織的決定をより適切に行う体制を整えました。

また、職員の有給休暇取得状況の管理・取得の推奨や「テレワーク勤務規程」を整備するなど働き方改革及び労働関係法令法の遵守に努め、G(ガバナンス)・C(コンプライアンス)・D(ディスクロージャー)の向上に資する取組みを行うとともに、研修、面談(2回/年)、管理職評価など、人材育成にも積極的に取り組むことができました。

経営環境に関しては、コロナ禍渦中においても着実に収入を確保することができ、安定した財政基盤を築くことができています。

しかし、2021年度以降は、行政も大幅な予算縮小が見込まれており、既存の収入源に依存することなく、新たな事業の開拓とそれに伴う収入源の確保を目下の課題として認識しています。

第4次中期経営計画の報告及び総括に関しては別途行っているため、以下、2020年度の事業の詳細を報告します。

Ⅱ 第4次中期経営計画にもとづく各分野の取組報告

1. PLUS SOCIAL 戦略会議 (KYOTO INITIATIVE) の推進と多様なステークホルダーによるマルチパートナーシップの形成

(1) 福祉現場の就労基盤を支えるー(福)業によるセカンドキャリア形成の推進

トヨタ財団「そだてる助成」を受け、KNCが主管事務局として運営している福業推進プロジェクトもコロナ禍の影響を受けて実施内容の変更を余儀なくされたため、当福業推進プロジェクト及び事務局で検討を重ねた結果、それぞれ実施内容を下記の通り変更して、運営することとなった。

◆2021年度7月30日までの実施期間延長◆

①「そだてる助成」を受けた期間中において、京都中小企業家同友会及び京都府社会福祉法人経営者協議会の協力を得て、社員だけではなく経営者の方々もアルバイト体験試行事業 (FS フィージビリティ・スタディ) として福祉現場でアルバイトを行い、その効果や課題の検証を行う⇒中止

本事業は、要支援者のおられる対人援助現場にマッチングすることが前提となっており、これはコロナ禍の現状を鑑みれば、感染拡大などリスクが高く、要支援者と直接かかわるような状況をマッチングすることは避けざるを得ない状況にあるとの判断をした。

本来、「アルバイト体験試行事業」は多様な場面でのアルバイト体験をレポートし、実体験談としてまとめ広報していくための「福業推進京都式プロトタイプ」素材づくりを目途としているものだった。そこで、上記と同様の成果を抽出するために以下の内容に変更した。

◆変更後⇒京都府社会福祉法人経営者協議会 (経営協) 役員及び京都中小企業家同友会当該委員会 (同友会) 役員による「福業推進公開懇談会」の実施 (2021年6月12日実施予定)。

※本懇談会は、きょうとNPOセンターが指定管理施設として運営している京都市市民活動総合センター交流スペースを活用して、経営協・同友会役員の方々にも実参加で福業推進に関する懇談を行うとともに、経営協・同友会会員ほか関心のあるの方々に対してオンラインで参加できる環境を整え、広く参加できる機会を設ける。また、その後、同友会当該役員を中心として、福祉現場への視察の機会を設ける。

②基盤強化事業としてアジア圏海外視察⇒状況観察による国内視察変更及び中止

アジア圏内であっても、現状では助成期間中 (2021年3月末) に海外視察 (渡航) を計画に基づき実施することは難しい状況にあり、4ヶ月の実施期間の延長を願い出ていることから、状況を観察しながら2021年7月末までに実施もしくは国内視察 (国内先行事例、専門機関での研修) への変更または視察中止の判断を行うこととした。

◆変更後⇒国内先進事例の視察や副業研究機関 (独立行政法人労働政策研究研修機構など) でのヒアリング他、研修を行います。

また、基本的に文化背景が近い台湾・韓国の「副業」及び「福業」に関する一般的な違い京都在住の当該国研究者や留学生にヒアリングを行う機会を設け、研修の一環として当該国の状況を知ること、日本の制度・政策のあり方を学ぶ機会にしたいと考えている。

なお、本福業推進プロジェクトの発表が、日本NPO学会第22回年次大会で優秀発表賞を受賞した（発表者：内田香奈 副統括責任者）。発表テーマ：「副（福）業の可能性を拓く～マルチステークホルダーによる新たな社会システムの構築～」

※本「福業推進プロジェクト」は、非営利法人研究学会、地域政策学会などにおいても研究発表を行った。

（2）祇園祭ごみゼロ大作戦 2020

一般社団法人祇園祭ごみゼロ大作戦が主催する事業に、昨年度に引き続き運営事務局に参画した。京都市市民活動総合センターとしてもボランティア・コーディネート業務として位置づけ、ボランティア募集告知、ボランティアマニュアル作成、ボランティアシフト作成及び活動日当日のコーディネートを担当した。

2020年度の「祇園祭ごみゼロ大作戦」は新型コロナウイルス感染症の影響により山鉾巡行等が中止となったため、規模を縮小してごみの拾い歩き等、祇園祭の前祭宵山期間におけるごみゼロ啓発活動を行った。

実施にあたっては、スタッフ全員の検温やヘルスチェック、また手指や使用した備品・テーブルなどの消毒、距離を取ってマスクを着けての活動を行うなど、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底した。

【祇園祭ごみゼロ大作戦 2020 実施概要】

（受付期間）2020年4月3日（金）～6月14日（日）

（実施日）2020年7月15日（水）・16日（木）

（開催場所）鉾町一帯

（参加者数）のべ400人

* 関連 URL 祇園祭ごみゼロ大作戦 <https://www.giongomizero.jp/>



(3) 災害時連携NPO等ネットワーク

本ネットワークへは、継続して平尾統括責任者が副会長として参画し、事業企画及び運営を担っています。

2020年度は、総会の開催に合わせて、2016年の熊本地震で1ヶ月間福祉避難所を運営した特定非営利活動法人自立応援団の福島貴志理事長を基調講演者として迎えて活動報告をいただき、その後、「with コロナ時代の災害助け合い、支え合い」をテーマにパネルディスカッションを実施しました。

ネットオンタイム配信を行い、その状況を本ネットワークのホームページからアーカイブで視聴することができます。

<https://hitokoe-npo.jp/>

本事業は、近畿労働金庫パートナーシップ制度の資金を活用して行っています。

シンポジウム
with コロナ時代における
**災害時の助け合い、
危機管理を考える**

日時 **2020年10月10日(土) 13:30~**
定員 **オンライン参加 100名(先着順)**
参加費 **無料**
会場 **京都市市民活動総合センター内**
京都市下京区西本願寺通上ノ口五番地1-1 D.C. 5号又は3号 2階 (河原町五条下寄り)

13:30~ 開会挨拶 **田島 慎也** 防災時連携NPO等ネットワーク副会長

13:40~ **基調講演** **2020年7月熊本豪雨水害状況報告と被害のある人の支援及び避難対応について**
福島 貴志氏 特定非営利活動法人 自立応援団 理事長
2016年熊本豪雨で被災した避難所運営者として、1ヶ月間福祉避難所として運営し、その後、避難所運営者としてさまざまな課題も経験した。熊本県で避難所運営に関与した経験をもとに、災害時の避難所運営について、被災者に対する「人による人への支援」、多岐にわたる支援のあり方について報告する。また、被災者の生活再建支援についても報告する。

14:50~ **パネルディスカッション** **with コロナ時代の災害助け合い、支え合い**
福島 貴志氏 特定非営利活動法人 自立応援団 理事長
吉田 健治氏 特定非営利活動法人 日本NPOセンター 事務局長
2016年熊本豪雨で被災した避難所運営者として、1ヶ月間福祉避難所として運営し、その後、さまざまな課題も経験した。熊本県で避難所運営に関与した経験をもとに、災害時の避難所運営について、被災者に対する「人による人への支援」、多岐にわたる支援のあり方について報告する。また、被災者の生活再建支援についても報告する。
佐藤 走野氏 社会福祉法人 山崎学園 塾長
山崎学園で2016年7月の豪雨で被災した避難所運営者として、1ヶ月間福祉避難所として運営し、その後、さまざまな課題も経験した。熊本県で避難所運営に関与した経験をもとに、災害時の避難所運営について、被災者に対する「人による人への支援」、多岐にわたる支援のあり方について報告する。また、被災者の生活再建支援についても報告する。
万所 ルミ氏 京都市
2016年熊本豪雨で被災した避難所運営者として、1ヶ月間福祉避難所として運営し、その後、さまざまな課題も経験した。熊本県で避難所運営に関与した経験をもとに、災害時の避難所運営について、被災者に対する「人による人への支援」、多岐にわたる支援のあり方について報告する。また、被災者の生活再建支援についても報告する。
牧 紀明氏 京都大学防災研究所 教授・防災時連携NPO等ネットワーク 会長
専門的な知識、豊富な経験、豊富なネットワーク、そのほかの経験、様々な視点から災害時の避難所運営について、被災者に対する「人による人への支援」、多岐にわたる支援のあり方について報告する。また、被災者の生活再建支援についても報告する。

16:20~ 閉会挨拶 **平尾 剛之** 防災時連携NPO等ネットワーク副会長

主催 災害時連携NPO等ネットワーク 共催 近畿労働金庫
後援 京都府災害ボランティアセンター、京都市災害ボランティアセンター、京都府福祉協議会、京都府生活協同組合連合会
協力 京都市市民活動総合センター (指定管理者：特定非営利活動法人きょうとNPOセンター)

2. 市民社会基盤の再確認と相互関係性の再構築

(1) ~ひとごとではなく、「自分ごと」、「みんなごと」として市民・行政が協働！~

“みんなごと”のまちづくり推進事業「まちづくり・お宝バンク」市民サポーター派遣業務本業務実施5年目となる本年度は、新たな市民サポーター派遣機会の創出と、登録サポーターのモチベーションの維持向上を大きなテーマとして、以下の活動に取り組んだ。

① 研修交流会等の開催

研修交流会等を2回開催した。

・「市民サポーター派遣 講演会・座談会」

(日 時) 2020年9月24日(木) 18:30~20:30

(会 場) 京都経済センター 3-3F 会議室

(参 加) 19名

プログラム内容

基調講演『自分の経験を社会に活かす新しい生き方とは』

杉岡秀紀氏(福知山公立大学 地域経営学部 准教授)

座談会

市民サポーター派遣利用団体×市民サポーター×杉岡先生



- ・「市民サポーター派遣 講演会・意見交換会」
 (日 時) 2021年3月6日(土) 14:00～15:30
 (会 場) オンライン
 (参 加) 19名

プログラム内容

基調講演『共感が推進力、社会人チーム・パートナーNPOのプロジェクト
 ～越境した社会人が当事者として社会に関わる仕組み～』

藤木位雄氏、小堀誠也氏

(特定非営利活動法人二枚目の名刺 サポートプロジェクトデザイナー)

意見交換会

市民サポーター派遣利用団体 4団体5名

② コロナ禍に対応した市民サポーター派遣

情報端末の利用支援活動を行っている市民サポーターから、Zoom や LINE などのオンライン会議ツールに関するサポート提供の申出を受け、テーマ特化型のサポーター派遣の募集を行った。



③ 「市民サポーター名刺」(全サポーター)と「市民サポーターHANDBOOK」(新規登録サポーター)の配布

④ メールマガジン「市民サポーター通信」の発行

(発行回数) 15回(5月以降、毎月1回+臨時号)

(主な内容) 団体への派遣内容の紹介、事務局主催のイベント案内、市民活動分野に関するミニコラム、アンケート

<サポーター派遣実績>

派遣団体数：17団体 派遣サポーター延べ数：35名 述べ派遣回数：30回

登録サポーター数：87名(新規登録5名)

(2) 「(仮称) 王寺町まちづくり基本条例」制定支援業務

奈良県王寺町において、まちづくり基本条例(自治基本条例)を制定するにあたり、審議会運営補助など、事務局運営のサポートを中心に業務を行った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、審議会が一時休止するなどし、予定していたスケジュールから3か月の遅れとなったが、条例案は議会の承認をうけて成立した(施行は、2021年4月1日)

① 審議会運営補助

公募委員を含む 15 人の委員によって構成される審議会において、資料作成、当日の会議運営および議事録作成を始めとする運営サポートを行った。

(審議会開催日) 2020 年 7/10、8/14、8/28、9/11、9/18、10/9、11/13 (答申)

(会 場) やわらぎ会館

② 職員研修

王寺町の全職員(約 150 名)に対して 3 回に分けて研修を実施した。条例の意味や内容、施行後の事務手続きの変更などが伝えられた。

(日 時) 2021 年 3 月 22 日 (月) 15:00~16:30

3 月 24 日 (水) 10:00~11:30、15:00~16:30

(内 容) レクチャー:「王寺町まちづくり基本条例-条例制定とその意義について」

講 師 : 新川達郎先生

(同志社大学大学院教授、王寺町まちづくり基本条例制定審議会会長)

(会 場) やわらぎ会館

③ 他自治体のまちづくり基本条例、まちづくり協議会に関するリサーチ・ヒアリング

他自治体の同様の条例について、文献調査及び訪問ヒアリングを行った。

ヒアリング先は以下のとおり。

① 滋賀県草津市 2021 年 1 月 25 日 (月) 14:30~16:30

② 大阪府吹田市 2021 年 2 月 24 日 (水) 10:00~11:15

(3) 左京区まちづくり活動支援交付金制度運営支援業務

左京区役所が行う NPO・市民活動団体への補助金交付業務において、交付団体の運営サポート・基盤強化の視点及びより効果的な制度運用の視点から以下の業務を行った。なお、例年開催していた交付金交付団体による活動報告会は、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、左京区役所と相談の上、開催を見合わせた。

① 2020 年度交付団体の事業進捗などのヒアリング 13 団体

② 各区区役所の助成金担当者への研修及び意見交換会

(日 時) 2020 年 3 月 8 日 (月) 14:00~16:30

(場 所) 京都市市民活動総合センター ミーティングルーム

およびオンライン会議システム zoom

(参加者数) 9 名 (左京区役所 3 名、地域自治推進室 3 名、まちづくりアドバイザー 1 名、そのほか 2 名)

【 テーマおよび講師 】

「休眠預金等活用制度の動向」

講師: 可児卓馬氏 (公益財団法人信頼資本財団プログラムオフィサー、

「コロナ禍における民間助成について」

講師：内田香奈（特定非営利活動法人きょうとNPOセンター 副統括責任者）

(4) 京都市右京区次期基本計画策定に係る「右京かがやきミライ会議」の運営支援

右京区の次期基本計画策定にあたり、策定後に右京区のまちづくりの担い手として活動する人々を増やしたいという意向のもと「右京かがやきミライ会議」が計画された。

この会議の企画運営を、京都市公共デザイン研究所、NPO法人場とつながりラボ homes' vi、有限責任事業組合まちとしごと総合研究所との合同で行った。新型コロナウイルス感染症の状況をうけて、全回をオンラインにて実施した。

【概要】

① つながるステージ

(日 時) 2020年6月7日(日) 14:00~16:00

(内 容) コロナで変わった私の暮らしや気持ちなどを出し合い、描く未来や今後取り組みたいことを描きなおすための話し合い。

(参加者数) 25人

② えがくステージ

(日 時) 2020年7月19日(日) 9:30~15:00

(内 容) コロナを経て改めて「どんな未来になっていきたいか」「やってみたいことはなにか」を話し合う。

(参加者) 15人

③ ふみだすステージ

(日 時) 2020年8月29日(土) 13:00~16:30

(内 容) 実現したい未来のためにどんな一歩を踏み出すかを、具体的に話し合う。

(参加者) 15人

④ つむぐステージ

(日 時) 2020年12月6日(日) 13:30~16:30

(内 容) 9~11月の間に各自が取り組んだことや改めて考えたことなどを共有し、次の取組を考える。

(参加者) 15人

⑤ ふりむくステージ

(日 時) 2021年1月24日(日) 13:30~16:30

(内 容) これまでの右京かがやきミライ会議で学んだこと、これからやってみたいこと・これからの右京かがやきミライ会議に期待すること、共感を得るためにできることなどを話し合った。2019年度からの全7回のまとめ。

(参加者) 15人

(5) 中丹広域振興局「NPO基礎力向上セミナー開催業務」

京都府北部（中丹・丹後地域）のNPO法人や地域団体等が活動する上で必要な基礎的な事務力や企画力の底力をあげることを目指し、セミナーを開催した。

（日 時）2020年8月26日（水）～10月14日（水）（全4回）

（講 師）真鍋拓司（KNC 事業コーディネーター）

（開催場所）あやべ・日東精工アリーナ 会議室1

（参加対象者）主に京都府北部（中丹・丹後地域）で活動するNPO法人や地域団体

（参加者数）各回10～20名

（内 容）第1回「住民による地域活動のコツ」

第2回「活動の組み立て方」

第3回「助成金活用の基本」

第4回「活動の振り返り」

アンケート結果から、講座の内容に対する理解度や満足度も高く、参加者のニーズに合った講座を開催することができたと考える。セミナーの中で各団体の紹介やグループワークを入れることで、団体間の交流を行い、京都府北部のNPO法人等の連携・協働のきっかけをつくることができた。

(6) 近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度

【目的】2020年度は「新型コロナウイルス感染拡大に対するNPOへの支援」を主なテーマとして、2018年度から設定している「社会的弱者の“居場所づくり”“支え合いのネットワークづくり”への支援」及び「防災・減災への取り組み活動」も継続しながら、各NPO支援センターがテーマに即した独自企画の開催と全NPO支援センター協力でのオンラインシンポジウムを開催した。共同企画では各支援センターの実施報告として、きょうとNPOセンターからは「給付金の有効活用を考えるフォーラム」について活動報告を行った。

【個別企画】

<第1企画>「辞退しないで一地域を支えて」給付金の有効活用を考えるフォーラム開催

（概要）全国民に給付される特別定額給付金の受領を辞退せず、「市民が支える市民社会の創造」に向け、地域の公益や社会課題に取り組んでいるNPOや市民活動団体等へ有効活用（公正な支援）とするためのメッセージを発信することを目的にフォーラムを開催した。なお、コロナ禍における感染症拡大防止に応じて、来場参加とオンライン参加でのハイブリット型にて運営を行った。

(日 時) 2020年8月22日(土) 14:00~16:30

(場 所) 京都市市民活動総合センター
ミーティングルーム

(参加人数) 53名(内オンライン35名)

(内 容) 《基調講演》14:00~15:00

テーマ:「地域の公益を政策的な視点から考える」

講師: 富野暉一郎氏

(龍谷大学・福知山公立大学 名誉教授、NPO法人きょうとNPOセンター顧問)

《パネルディスカッション》15:00~16:30

パネリスト: 石原達也氏 (全国コミュニティ財団協会常務理事、

NPO法人岡山NPOセンター代表理事)

栗田佳典氏 (認定NPO法人テラ・ルネッサンス啓発事業部

講演受付支援連携担当)

中須雅治氏 (近畿労働金庫地域共生推進室)

ファシリテーター: 平尾剛之 (NPO法人きょうとNPOセンター 常務理事)



会場参加以外に全国からオンラインにて21団体の参加があり、全国に向けて公益活動支援の声を届けることができた。広報では朝日新聞、毎日新聞にイベント案内記事が掲載され、当日は京都新聞及びKBS京都テレビの取材が入った。KBS京都テレビでは同日夕方のニュース番組で紹介された。また、翌日には京都新聞に「寄付(給付金)で公益活動(NPO等)を支えて欲しい」が記載され、広くメディアでのメッセージを発信することができた。

<第2企画> 災害時連携NPO等ネットワーク地域防災活動啓発セミナー開催

(概要) 新型コロナウイルスの流行下において災害が発生したときに、「どのように支え合い助け合っていけばいいのか」「行政と民間団体はどのように連携しながらそれぞれの役割を担っていくのか」について、啓発活動として基調講演とパネルディスカッションをハイブリッド型で実施した。

(日 時) 2020年10月10日(土) 13:30~16:30

(場 所) 京都市市民活動総合センター内

(主 催) 災害時連携NPO等ネットワーク (共 催) 近畿労働金庫

(後 援) 京都府災害ボランティアセンター、京都市災害ボランティアセンター、
京都労働者福祉協議会、
京都府生活協同組合連合会

(協 力) 京都市市民活動総合センター

(参加者数) 92名(内オンライン参加73名)

(内 容) 《基調講演》13:30~14:40

テーマ:「2020年7月熊本豪雨水害状況報告と障害のある人の支援及び避難対応について」

講師: 福島貴志氏 (NPO法人自立応援団理事長)



《パネルディスカッション》14:50～16:20

パネリスト：吉田建治氏（NPO法人日本NPOセンター事務局長）
佐藤走野氏（社会福祉法人南山城学園「魁」副施設長）
万所ルミ氏（京都府）

ファシリテーター：牧紀男氏（京都大学防災研究所教授、
災害時連携NPO等ネットワーク会長）



オンライン参加を促すことで全国から73名の参加があり、近畿圏のみならず、コロナ禍における防災・減災の啓発を全国的に行うことができた。広報では、開催前に京都新聞福祉欄においてシンポジウム開催の紹介が掲載され、開催後には京都新聞市民欄に「コロナ禍の災害 情報格差なくせ」としての内容が報じられた。

【共同企画】

（概要）各NPO支援センターが実施した取り組みの経験とコロナ禍における社会環境の変化を踏まえ、アフターコロナ時代の市民活動を考えるシンポジウム（基調講演、パネルディスカッション）を開催した。パネルディスカッションではNPO支援センターの中から3団体（京都・滋賀・神戸）が実施活動報告もおこなった。運営においては参加者全てオンラインでの実施となった。

（日時）2021年2月21日（日）14:00～16:00

（オンライン配信場所）近畿労働金庫内事務所および和歌山ビッグ愛9階会議室C

（主催）近畿労働金庫（企画・運営）認定NPO法人わかやまNPOセンター

（共催）認定NPO法人しがNPOセンター、NPO法人奈良ストップ温暖化の会（NASO）、
NPO法人きょうとNPOセンター、社会福祉法人大阪ボランティア協会、
認定NPO法人わかやまNPOセンター、NPO法人シンフォニー、
認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸

（参加人数）オンライン70名

（内容）《基調講演》14:05～14:40

テーマ：「コロナ禍の社会における市民活動を考える

—『新しい生活様式』への対応を踏まえて—

講師：西川一弘氏（和歌山大学学長補佐、紀伊半島価値共創基幹准教授）

《活動報告およびパネルディスカッション》15:00～16:30

パネリスト：西川実佐子氏（認定NPO法人しがNPOセンター事務局長）

活動報告「コロナ禍での災害支援ネットワークの取り組み」

平尾剛之氏（NPO法人きょうとNPOセンター常務理事）

活動報告「コロナ禍での特別定額給付金を活用した寄付の呼びかけ」

山村弘美氏（認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸スタッフ）

活動報告「コロナ禍での居場所づくりへの支援活動」



進 行 : 志場久起氏 (認定NPO法人わかやまNPOセンター副理事長・事務局長)

アドバイザー: 西川一弘氏 (和歌山大学学長補佐、紀伊半島価値共創基幹准教授)

基調講演ではコロナ禍を災害と捉え、災害復興の手順を追いながら、今後どのような取組みが想定されるか、「誰もわからない未来への向き合い方」として、多様な意見を取り入れ、多くの団体と課題共有し、柔軟に解決する必要性があることの課題提起があった。パネルディスカッションではNPOをはじめとする市民活動が何のために活動しているのかを原点回帰・検討し、それぞれの団体が向かうべき方向性を見直す時期に来ているのではないか。そのためには多様な意見を取り入れながら、変化しながら事業を進めて行く必要があると確認した。

(7) 京都市民活動提携融資制度

近畿労働金庫及び京都労働者福祉協議会との連携により、2006年より継続してきたNPOへの融資制度。近年は類似の融資制度の創設やNPO法人も信用保証制度の対象になり、一般の金融機関からの融資が可能となったことなどから本制度の融資申込み数は年々減少しており、新規受付は停止していた。また、過去に融資を行った団体はすべて返済を完了した。以上を受けて、近畿労働金庫、京都労働者福祉協議会とも協議のうえ、2020年8月をもって本融資制度は終了した。

3. 中間支援機能のハイブリッド化による脱 NPO 化の追求

(1) 公益活動ポータルサイト きょうえん

積極的な更新声掛けは行わなかったが、昨年度と比較して更新団体が増加した。また新規認証申請団体の中には、必要書類がそもそも作られていない任意団体や、定款に記載されていない事業を行っている団体など、認証以前の段階でサポートが必要な団体が多く、情報開示だけでなく組織基盤整備も含めてサポートを行った。

2021年3月31日現在の登録数は、以下のとおり。

STEP1: 15 団体、STEP2: 59 団体、きょうえん認証: 53 団体となっている。

※新規認証が3団体、更新認証11団体、認証に至らずサポート継続1団体であった。

資源仲介の実施 きょうえん認証を取得している団体を対象に、以下資源の仲介を実施した。

・明治ホールディングス株式会社よりお菓子の仲介 (3 団体)

(2) 非営利組織評価センター(JCNE) 認証促進

【目的】京都府下において、非営利組織の第三者組織評価制度「ベーシック評価」・「アドバンス評価」・「グッドガバナンス認証」の普及により非営利組織の社会での信頼性向上を目的としている。

<実施概要>

今年度は2017年度から実施してきた委託業務事業(制度説明会開催、認証取得普及活動等)を行わず、これまでの事業内容の検証と2020年度からの制度リニューアルについて説明会を実

施した。

(日 時) 2020年6月24日(水)及び7月7日(火)14:00~16:0

(場 所) 非営利組織評価センター事務所内からオンライン(Zoom)配信

(対 象) 普及事業で協力した全国の中間支援組織関係者

(参加数) 計40名(6/24:18名、7/7:22名)

(内 容) ①これまでの全国での取得実績報告(2016年~2019年)

■ベーシック評価:累計125団体(内京都府内:10団体)

■アドバンス評価:累計41団体(内京都府内:3団体)

■グッドガバナンス認証:累計19団体(内京都府内:3団体)



グッドガバナンス認証

2019G(0)0012

(取得認証ロゴ)

②制度リニューアル解説

・「ベーシックガバナンスチェック制度」「グッドガバナンス認証制度」の2つの制度になる。

・ベーシックガバナンスチェック制度はオンラインにて普及活動を推進する。

③ 今後の取り組みについて

・JCNEより普及活動促進ツール(チラシ・ポスター・パンフレット等)提供を用いて、グッドガバナンス認証制度の普及に力を入れて促進する。

(3) KNCへの支援拡大事業

2019年度からフィーの発生しない無料相当と認識されがちなコンサルテーション機能を受益者負担だけではない仕組みとして「公益財団法人京都地域創造基金『事業指定プログラム助成金』」の採択を受け、2020年度も引き続き寄付の呼びかけを行った。

【公益財団法人京都地域創造基金「事業指定プログラム助成金」概要】

(事業名) 社会を支えるNPOが信頼される組織になるためのサポート事業

(事業実施期間) 2020年4月1日~2021年3月31日

(寄付募集期間) 2020年4月1日~2021年3月31日

(目標金額) 900,000円

(寄付総額) 709,146円(2021年3月31日現在)

また、支援会員の獲得に向けて、そのアプローチの仕方や手法を継続して検討しているが、具体的な取組みに至っておらず、再度その意義や役割を明確にし、実装化に向けた取組みが必要である。

2020年度は福原副理事長とともに、企業と恒常的に「ソーシャルな価値」を共有するための連携の可能性を模索する中で、支援会員獲得の道筋をさぐり始めた。

* 関連 URL (公益財団法人京都地域創造基金 HP)

<https://www.plus-social.jp/project.cgi?pjid=76>



(4) あどぼ・していずんプロジェクトへの参加

あどぼ・していずんプロジェクト（事務局：NPO法人環境市民、NPO法人泉京・垂井）は、市民による政策提言に取り組むプロジェクトである。このプロジェクトが運営する「京都の市民自治のこれからを考える勉強会（仮）」に企画運営メンバーとして参加した。将来的に地域での政策提言を見据え、京都市会議員とNPOの関係づくりに取り組んでいる。今年度は議員との関係づくりとそのためNPOの勉強会を行った。

① 「京都市内NPOのコロナ禍の影響に関する合同ヒアリング」開催概要

（目 的）・京都市内NPOのコロナ禍での影響（団体運営上の影響、団体が活動する現場や当事者の影響）について情報を共有する。

・「コロナ後」の社会を見すえて、必要な視点や考え方を互いに共有し、コロナ禍にある今からでも取り組むべきことについて、アイデアを出し合う。

（日 時）2020年9月7日（月） 19：00～21：15 *オンライン開催

（内 容）・『新型コロナウイルス感染拡大への対応及び支援に関するNPO緊急アンケート（全国調査）』の結果から分かること～報告と質疑～

・各分野のNPOからの報告（30分）

障害者福祉 / 外国籍市民に関すること / 情報格差（デジタル・ディバイド）に関すること / 気候変動・地球環境保全に向けた「新しい生活様式」について

（参加者）京都市会議員8人、京都府会議員3人、学識2人、NPO10人

② 京都市財政に関する勉強会

今後、市民社会が議会や議員と対話を通じて関係性を構築するにあたり、京都市では財政問題も大きな要素になっていくと思われることから、京都市財政に関する勉強会を開催した。各回NPOから15人程度の参加があった。いずれもオンラインで開催した。

こうした情報共有ももとに、今後、議会や議員との対話を進めるよう取り組む予定。

第1回：2021年3月6日（土） 19：00～21：00

「予算書から読む、自治体財政」

講師：井奥雅樹氏（兵庫県高砂市議会議員）

第2回：2021年3月17日（水） 19：00～21：00

「大阪市財政との比較から読み解く、京都市財政の構造と課題」

講師：川嶋広稔氏（大阪市議会議員）

4. 公共マインドを有する活動者及び支援者のインタラクティブな関係及び環境の構築と広く社会にむけた訴求力のあるパブリックリレーション戦略の展開

(1) KYOTO HAPPY NPO! (ラジオ)

2020年度は、京都で活躍する35の市民活動団体を招き、活動紹介を行った。

当番組の放送が、出演団体への他のメディアでの記事掲載や出演につながり、また京都府外の市民から問い合わせがあるなど、市民活動団体の活動や存在を広く市民に届けるという番組の目的に対し、成果を出すことができています。

2020年度は、三密を避けて少数でのスタジオ収録を行う以外にも、団体は電話インタビューで出演し、スタッフ1名のみがスタジオに入り事業の紹介やNPOの活動に役立つ情報を伝えるなど、新型コロナウイルス感染予防対策を取って実施した。

(放送日時) 毎週日曜日 午前10:00~10:30 (全40回放送)

(出演団体) 35団体 (内4団体は電話出演)

(+スタッフのみ出演7回)

(場 所) 京都三条ラジオカフェ

* 関連 URL

http://radiocafe.jp/200310001/?post_type=episodes



(2) メディア掲載

① 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う

民間公益活動 BCP 支援の要望書提出

2020年4月23日(木) 京都新聞



②KYOTO HAPPY NPO! でコロナ禍におけるDV・児童虐待対策の発信

2020年4月25日(土) 京都新聞

DV、児童虐待対策語る

京都三条ラジオカフェあす放送

京都三条ラジオカフェあす放送「DV、児童虐待対策語る」が、4月25日(土)午後7時から放送される。この番組は、DVや児童虐待の被害者支援に取り組むNPO「京都三条ラジオカフェ」の代表理事・高坂さんによる。高坂さんは、DVや児童虐待の被害者支援に取り組むNPO「京都三条ラジオカフェ」の代表理事として、これまで多くの被害者支援活動に取り組んでいる。番組では、DVや児童虐待の被害者支援に取り組むNPO「京都三条ラジオカフェ」の代表理事・高坂さんによる。高坂さんは、DVや児童虐待の被害者支援に取り組むNPO「京都三条ラジオカフェ」の代表理事として、これまで多くの被害者支援活動に取り組んでいる。

③「辞退しないで！地域を支えて-給付金の有効活用を探るフォーラム」

2020年8月23日(日) 京都新聞

特別定額給付金の有効活用考える

寄付で「公益活動支えて」

2020年8月23日(日) 京都新聞

新型コロナウイルス感染症拡大による経済的困窮が深刻化する中、特別定額給付金の有効活用が注目されている。寄付による公益活動への活用が、地域を支える重要な役割を果たしている。特別定額給付金の有効活用を促進するため、寄付による公益活動への活用が注目されている。

④特別定額給付金 (8/23開催のシンポジウムを受けて富野監事へのインタビュー記事)

2020年9月11日(金) 朝日新聞

10万円「社会のため賢く」

税の用途選ぶチャンス

特別定額給付金 龍谷大・富野名教授に聞く

新型コロナウイルス感染症拡大による経済的困窮が深刻化する中、特別定額給付金の有効活用が注目されている。寄付による公益活動への活用が、地域を支える重要な役割を果たしている。特別定額給付金の有効活用を促進するため、寄付による公益活動への活用が注目されている。

⑤京都市市民活動総合センター

市民活動チャリティ公開講座「新型コロナウイルスから人々を救うダチョウたち」

2021年2月14日(日) 京都新聞

⑥災害NPO等ネットワークシンポ

2020年10月14日(水) 京都新聞



2020.10.14 京新

コロナ禍の災害情報格差なくせ

避難所感染予防テーマに
新型コロナウイルス 対応を考えるシンポジウムの開催

熊本素雨の被災者支援の経験からコロナ禍での対応について語る福島さん(京都市下京区・ひとまち交流館京都)

下京でシンポ

新型コロナウイルスの感染拡大下の災害時、避難所感染予防テーマに、京都市下京区・ひとまち交流館京都で開かれた。基調講演では、7月に発生した熊本素雨の被災者を支援している地元NPO法人理事長が「情報格差をなくし、分断を

した高齢者や障害者の住居場所の確保にたり一保証人がいない人たちのために、社会福祉協議会が代行する仕組みを作った」と説明した。

熊本素雨では、新型コロナウイルスの感染を避けて避難所を選び、自車や車中泊で済ませる被害者がいたと話し、情報が行き届かないことが支援の課題を指摘。情報を通断させないため、どのように避難所を感染予防するか、考えなければならぬ」と強調した。

シンポジウムは災害時連携NPO等ネットワーク(上京区)が主催。パネルディスカッションもあつた。オンラインで開演し、ビデオ会議アプリZoom(m・ズーム)から参加した。

(熊本素雨)

⑦KBS 京都テレビでの紹介

2020年8月22日(土) 17:55~18:00

ニュース番組にて「辞退しないでー地域を支えて」給付金の有効活用を考えるフォーラムの様子がとり上げられた。

2021.2.14 京新

ダチョウの可能性語る

卵からコロナ抗体抽出法など

塚本府立大学長、映像交え

下京

京都市市民活動総合センター主催の公開講座が13日、下京区のひとまち交流館京都で開かれ、新型コロナウイルスの抗体抽出法などについて、京都市立大の塚本康浩学長が、ダチョウの卵から抗体を抽出する方法や、感染症対応における可能性について語った。

講座は、社会課題や市民活動を知ってもらおうと、2017年から3回開催している。今回は市民の関心が高い新型コロナウイルスについて語り、映像を交えて卵から抗体を取り出す方法や、感染症対応における可能性が耳を傾けた。

塚本学長は「抗体は親から子へ受け継がれるため、ダチョウにワクチンを接種した後、2〜4週間後に産んだ卵には抗体が入っている」と語り、映像を交えて卵から抗体を取り出す仕組みを説明した。

新型コロナウイルスについて、現在進めている研究を紹介。「米国では吸入器を用いて肺の中に抗体を届ける研究に組んでいて、予防や療にも活用範囲が及んでいる」と述べた。

(笹井勇佑)



ダチョウの卵から新型コロナウイルスの抗体を取り出す仕組みなどについて語る京都市立大の塚本学長(京都市下京区、ひとまち交流館京都)

5. 職員のスキルセットの明確化と個別専門性の深化を見据えた職能開発

(1) 福祉の第三者評価者派遣事業

京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構が行う第三者評価事業に職員 7 人が評価者として登録している。評価機関としては（一財）社会的認証開発推進機構の所属となる。

2020 年度は、3 人の職員を 3 事業所に第三者評価の評価者として派遣した。福祉等事業所の組織運営上の取組状況の調査を通じて、組織運営のコンサルティングに必要となる視点やスキルの向上にも役立てている。

(2) 講師等派遣実績

外部からの依頼を受け、以下の通り講師派遣を行った。

実施日	タイトル	派遣された職員	依頼元
10/3	NPOのための助成金セミナー *オンライン実施	土坂のり子	生駒市市民活動センター ららポート
11/14	ひととまちの未来をつくるカレッジ 「継続は力なり～活動を続けるコツ～」	真鍋拓司	(公財)草津コミュニティ 財団
2021/3/21	まちづくり活動応援事業 報告研修会	真鍋拓司	福知山市地域振興部 まちづくり推進課
3/2	助成金セミナー	真鍋拓司	京都府こども・青少年 総合対策室
3/12	地域活動事業化への ABC	真鍋拓司	やまが元気プロジェクト 委員会

(3) 人材育成・研修

① 集合研修、OJT の実施

全員が出勤する毎月第 1・第 3 火曜日を中心に職員研修を行った。今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による NPO・市民活動団体の活動状況への影響があり、職員の対応力強化をはかるための研修を行った。

ア) コロナ禍における緊急助成情報の集約と発信の仕組みづくり

イ) 一般社団法人に関するリサーチと複数の勉強会を持ち、法人設立の際の法人格選択（NPO 法人か一般社団法人か）の相談への対応力強化を行った。

ウ) オンライン化がすすみ、NPO・市民活動団体もウェブ会議システムを取り入れるようになったこと、市民活動総合センターでの wifi 環境を強化したことなども踏まえ、職員の IT 対応力強化を図った。

この研修枠を利用して、KNC の第 4 次中期経営計画の振りかえり、第 5 次中期経営計画の方向性共有なども行った。

定期研修のほか、相談対応のスキルアップについてはOJTでの研修も随時実施した。
新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施してきた合宿研修は実施を見合わせた。

	実施内容
4月	実施せず
5月	・コロナ対策事業検討（2回）
6月	・一般社団法人に関するリサーチ報告会1 ・ウェブ講座ブラッシュアップ
7月	・オンライン会議等対応研修 ・一般社団法人に関するリサーチ報告会2
8月	・龍谷大学LORCラウンドテーブルオンラインへの参加（任意） ・第5次中期経営計画の検討1
9月	・第5次中期経営計画の検討2
10月	・効果的なオンライン講座運営方法について ・第5次中期経営計画の検討3
11月	・コンサルティングブック掲載事例の抽出とケース検討
12月	実施せず
1月	・寄付の考え方について
2月	・第4次中期経営計画総括
3月	・専門家相談会の事例共有

② 外部研修への参加

職員自身からの申し出及び管理職からの提案等により、外部で行われる研修への参加を促している。2020年度は、以下の研修への参加があった。

- ・天狼院ライティングセミナー「キャッチコピー力の基本」(7/4 および 8/1 土坂のり子)
- ・NPO支援センター初任者研修会 2020 (9/4、9/16 久内美樹)
- ・内閣府主催「官民の被災者支援主体間の連携推進のための中核人材育成研修会」
(11/6、11/30、2021/1/20、2/15 真鍋拓司)
- ・コロナ時代の助成金シンポ (10/30、土坂のり子、吉田智美)

(4) 外部委員会等就任状況

○平尾剛之（常務理事・統括責任者）

（一財）社会的認証開発推進機構 理事／研究主幹

（一財）非営利組織評価センター（JCNE）業務執行理事

（一財）地域公共人材開発機構（COLPU）理事

京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構 理事／幹事長

京都市障害者就労支援推進会議 委員

京都府きょうと介護・福祉ジョブネット幹事会 幹事
（社福）修光学園 評議員
（社福）京都市社会福祉協議会 評議員
災害時連携 NPO 等ネットワーク 副会長
京都市災害ボランティアセンター 理事
「学まち連携大学」促進事業選定委員会 委員
京都知恵産業支援共同事業審査委員会 委員
京都府地域力再生プロジェクト支援事業交付金支援会議 委員
京都府子育て推進委員会 委員

○内田香奈（副統括責任者）

京都市市民参加推進フォーラム 座長
京都市地域コミュニティ活性化推進協議会 委員
下京区民が主役のまちづくりサポート事業 選考委員
滋賀県公益認定等委員会 委員
大津市協働を進める三者委員会 委員
大津市市民活動センター第三者評価委員会 委員
（公財）平和堂財団 夏原グラント 選考委員

○西保彦（プロジェクト・マネージャー）

京都市福祉ボランティアセンター運営委員
京都市災害ボランティアセンター運営委員
京都市はぐくみネットワーク幹事

○近藤忠裕（プロジェクト・マネージャー）

亀岡市支えあいまちづくり協働支援金事業 選考委員
大阪府中央・西・天王寺・浪速区における新たな地域コミュニティ支援事業 選定委員

○真鍋拓司（事業コーディネーター）

京都府地域交響プロジェクト専門家派遣（専門家登録）
福知山市まちづくり活動応援事業審査委員

6. 京都市市民活動総合センター及び他公設センターとの戦略的運営

市民活動総合センター指定管理第4期2年目において、期首施設運営方針に掲げた7つの運営方針に基づき、以下6分野における事業実施目的に沿って各種事業を実施した。

【運営方針】

- (1) 公平・平等・公正を基調とした運営
- (2) 「公設市民営」の推進
- (3) 施設活用の向上及び市民活動パブリシティの強化
- (4) 社会関係資本の再構築と受信力の向上
- (5) 災害ボランティアセンター及び他機関連携の推進
- (6) G(ガバナンス)・C(コンプライアンス)・D(ディスクロージャー)の推進
- (7) 第三者評価・支援機関の設置と提言

【事業分野】

1. 情報収集・提供分野

【目的】NPO・市民活動団体の「発信力」と社会の「受信力」、双方の向上をはかり、NPO・市民活動団体とステークホルダーのより良い関係性構築を行う。

- 情報コーナー有効利用としてIT設備(PC・カメラ・音響設備等)を整え、オンライン会議利用として展開した。



- 情報ポータルサイトの情報(イベント等)発信の拡充策として、新型コロナ関係情報を同サイトにリンクさせることにより、サイト訪問数の向上を図った。

- 新型コロナ関係専用情報サイト「コロナほっとけないサイト(コロほっぽ)」を構築し、団体が必要とする情報(支援金・助成金等)をタイムリーに発信した。



- しみセン紹介新版パンフレット制作した。

- 機関誌「hotpot」第72号・第73号を発行した。



第72号コンセプト：「はやり病×SOCIAL！」

～日本古来の疾病とのつきあい方とこれからのwithコロナ時代のヒント～

第73号コンセプト：「Power of Flower(花の力)」

～花の魅力がギュッとつまった取組みを束ねました～



hotpot72号

hotpot73号



2. 相談分野

【目的】多岐に渡る相談内容に応じ、幅広く市民個人及び団体の活動促進につながる総合相談窓口を目指す。

- 新型コロナ禍による団体にとって必要な活用情報(支援金・助成金情報等)を職員全員で収集・共有した。
- 施設利用における対応(電話/メール・窓口)件数は、コロナ禍での施設休館期間や開館時間短縮により、前年対比「電話/メール対応数→83.0%」、「窓口対応件数→71.1%」と全体で約7割半に減少となった。
- 一般相談件数でも同様に来館者減少は影響するが、「電話/メール対応数」では前年比149.7%であり、5月・6月の閉館期間でも電話/メールによる問合せ(情報収集及び組織運営に関する相談)が

前年よりも約 1.5 倍に急増した。なお、「来館対応数→58.4%」の減少となった。

- 認証・認定相談は今期 754 件(昨年 659 件)にて対昨年比 114.4%と増加した。特に単月での電話/メール相談は 4 月→260%、5 月→273%、6 月→174%とコロナ禍での「総会の運営方法」、「事業年度終了における各書類作成」等に関する問合せが増大した。
- 各種講座運営ではコロナ禍対応として Web(アーカイブ)講座の配信及び Zoom を使ったのオンライン講座を実施した。
- 相談対応事例をもとに「NPO 法人コンサルティング Book(設立編)」を発行した。



3. 育成分野

【目的】「担い手の育成」と「理解者・支援者の育成」の 2 本柱での事業展開を構築する。

- 新型コロナウイルス感染症防止対策を講じて「市民活動支援チャリティ公開講座」を来場型にて開催した。

- ① 10/11 「過去との対話～アートから未来を読む～」講師:やなぎ みわ氏 参加者 75 名
- ② 12/5 「クリスマス・チャリティ・コンサート」演奏:京都プラスバンド 参加者 124 名
- ③ 2/13 「新型コロナウイルスから人々を救うダチョウたち」講師:京都府立大学塚本学長 参加者 94 名
- ④ 3/28 「正しさの unlearn(学びほぐし)～誰を支援するか」登壇:寮美千子氏 vs 中村正氏 参加者 80 名



やなぎみわ氏



京都プラスバンド



京都府立大学塚本学長



寮美千子氏・中村正氏

- スモールオフィス入居団体へ課題解決への支援として伴走型での相談対応を促進した。

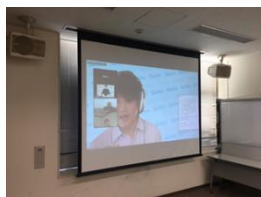
4. 交流・連携分野

【目的】多様なセクターとの連携による各種事業展開の拡充を推進する。

- 今年度「市縁堂 2020(オンライン市縁堂)」の特色はコロナ禍での開催を踏まえて「Zoom によるオンラインライブ開催」と寄付募集は「クラウドファンディング」に挑戦して実施した点である。参加協力団体は過去市縁堂参加 14 団体&いきセン(北・岡崎・東山)連携先団体 3 団体がオンラインにて活動報告を実施し、参加団体への寄付は市民公開講座①～③で合計¥136,660 とクラウドファンディングでは 53 万円(目標額 50 万円)を達成し、総額¥596,700 を参加協力 17 団体に均等配分した。



しみセンミーティングルームから Zoom で活動配信



クラウドファンディング掲載ページ

- いきいき市民活動センターとの連携では市縁堂 2020 にて、各センターの施設紹介や連携先団体と共にオンライン配信を実施した。また岡崎いきセンではコロナ禍であるがオンラインにて出張講座を開催した。

5. 施設(市民活動総合センター)管理・運営分野

【目的】利用者にとっての利便性の高いセンター機能の充実とサービス提供を推進する。

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策措置として、三密を避けての利用運営を促進した。特に4/10～5/24 期間の施設閉館時の利用者への案内・対応および6/1～の施設利用・講座開催に際して、感染防止対策を十分に考慮しながら運営を実施した。
- 利用者アンケートにおいて、94%がセンターの雰囲気が良い・大変良いとの回答を得た。また、73%が、センターの機能(特にミーティングルーム・交流スペース利用)について役立っていると回答を得た。

6. 京都市災害ボランティアセンターの運営

【目的】レジリエントシティ京都市として、災害に強いまちづくり活動を推進する。

- 今年度は、被災地支援活動は実施しなかったが、共同運営機関(京都市・市社協)と速やかな連携と有事への備えの推進として運営会議の開催や市社協(福祉ボランティアセンター)と共に講座(市民向けボランティア入門講座等)や研修会での運営において協働(事前準備や会場運営)を開催した。

7. 経営環境の適正化

(1) 総会・理事会開催状況

【2020年度 通常社員総会】

(日 時) 2020年6月14日(日) 18:00～19:30

(出席者) 15人(うち委任状1名、書面評決2名)(うちオンライン参加3人)

(議 案)

第1号議案：2019年度KNC事業報告および活動決算の承認の件

第2号議案：任期満了に伴う役員選任の件

【理事会】

■第53回理事会

(日 時) 2020年5月27日(木) 18:00～19:30

(出席者) 会場：平尾剛之、北村恵美子、滋野浩毅、富野暉一郎(監事)、山口洋典(監事)

オンライン：中村正、赤澤清孝

(議 案)

- 第1号議案：2019年度KNC事業報告および活動決算の承認の件
- 第2号議案：テレワーク勤務規程案の承認の件
- 第3号議案：任期満了に伴う理事および監事の選出検討の件
- 第4号議案：2020年度通常総会の日程及び場所並びに目的である事項の承認の件

■第54回理事会

(日 時) 2020年6月19日(金) 10:00~11:00

(出席者) 中村正、梶田真章、荻原靖、団遊、平尾剛之、滋野浩毅、小池英梨子、
福島重典(監事)、山口洋典(監事) *全員オンラインでの開催

(議 案)

- 第1号議案：理事長および他業務執行理事互選の件
- 第2号議案：顧問会の設置及び任命の件

■第55回理事会

(日 時) 2020年12月3日(木) 18:30~20:30

(出席者) 会場：中村正、梶田真章、荻原靖、団遊、平尾剛之、北村恵美子、小池英梨子、
滋野浩毅
オンライン：山口洋典(監事)

(議 案)

- 第1号議案：育児・介護休業等に関する規則改訂の件
- 第2号議案：京都市市民活動総合センター文書管理規定における公金年限改定の件
- 第3号議案：トヨタ財団「そだてる助成」実施延長の件

■第56回理事会

(日時) 2021年3月18日(木) 18:00~20:00

(出席者) 会場：中村正、荻原靖、団遊、平尾剛之、北村恵美子、小池英梨子、滋野浩毅
オンライン：福島重典(監事)、山口洋典(監事)、富野暉一郎(顧問)

(議案)

- 第1号議案：2021年度事業計画および活動予算(案)の件
- 第2号議案：2021年度KNC組織体制および人員体制(案)の件
- 第3号議案：第4次中期経営計画振り返りおよび総括の件
- 第4号議案：就業規則第51条の改定およびハラスメント苦情・相談対応の流れの件
- 第5号議案：賃金規定改訂の件
- 第6号議案：NPOきょうとコミュニティ放送NPO債継続の件

(2) 各種規定の整備

本年度は、以下の規定を設置・改定した。①は新型コロナウイルス感染症の拡大により在宅

勤務が実施されるにあたり新たに設置した。②および③については法令変更に伴う改定となる。④については、スーパーバイザーへの手当の設置、および手当上限の変更が行われた。

- ① テレワーク勤務規程
- ② 育児・介護休業等に関する規則改訂の件
- ③ 就業規則の変更（一部、継続審議中）
- ④ 賃金規定

8. 公共政策研究及び社会課題直接対応型事業の検討・開発

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各種活動

① 要望書提出活動

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、その影響を受けた事業の実施状況について、複数のNPOから補助金の取り扱いに関する行政との意見の相違や救済制度の対象にならないことなどの相談が寄せられた。この状況は全国的にもみられており、ほかの市民活動支援センター、中間支援組織などと連携して各地の行政にコロナ禍を理由として一方的に市民公益活動団体への事業委託や補助制度などの打ち切りをしないこと、行政が行う救済的制度に市民公益活動団体も対象とすることなどを盛り込んだ要望書を提出する動きがみられた。KNCは、NPO法人だけでなく市民公益活動を担う複数の公益法人・非営利法人等との連名により、京都市および京都府に対して要望書を提出した。

要望書：新型コロナウイルスの影響による多様な公益事業活動の存続危機に対する「持続可能な民間公益活動組織団体支援」に関する要望書

要望内容はこちら <https://kyoto-npo.org/archives/2147>

提出日：2020年4月21日

提出先：京都市、京都府 *それぞれNPO法人の所管課を通じて提出

要望申請団体：特定非営利活動法人きょうと NPO センター、公益財団法人京都地域創造基金、京都府社会福祉法人経営者協議会、一般社団法人祇園祭ごみゼロ大作戦、一般財団法人非営利組織評価センター、災害時連携 NPO 等ネットワーク

② 中間支援組織と連携したアンケート調査の実施

新型コロナウイルス感染症の拡大により、NPO・市民活動団体がどのような影響を受けているかの実態を調査するアンケートが各地で行われた。KNCでは以下の2つに協力し、京都で活動する団体の状況把握に努めた。

ア) 新型コロナウイルス感染症が市民活動に及ぼす影響に関する調査結果

調査主体：(社福)大阪ボランティア協会

調査協力：大阪NPOセンター、きょうとNPOセンター、しゃらく、市民活動センター
神戸、ひょうごコミュニティ財団／調査協力：関西大学法学部坂本治也研究室

調査期間：2020年4月6日から4月16日

調査対象：京都府・大阪府・兵庫県で活動している市民活動団体 1024団体

回収率：18.0%

調査結果等詳細 <https://kyoto-npo.org/archives/2174>

イ) 新型コロナウイルス感染拡大への対応及び支援に関するNPO緊急アンケート

調査主体：「新型コロナウイルス」NPO支援組織社会連帯（CIS）

調査協力：各都道府県の間接支援組織、

調査期間：2020年6月30日～8月14日

調査対象：全国のNPO法人、市民活動団体

回答数：569組織

調査結果等詳細：<https://www.npo-covid19.jp/#h.3rwrrjfbxaae>

以下は再掲。

- (2) 福祉現場の就労基盤を支えるー（福）業によるセカンドキャリア形成の推進（4P参照）
- (3) （仮称）王寺町まちづくり基本条例制定支援業務（7P参照）

9. KNC 設立（法人化）20 年記念事業の実施

本件は、2018年度にすべて終了している。

以上

参考) きょうとNPOセンター 第4次中期経営計画（2016-2020）に基づく事業分類一覧

- (1) PLUS SOCIAL 戦略会議（KYOTO INITIATIVE）の推進と多様なステークホルダーによるマルチパートナーシップの形成
- (2) 市民社会基盤の再確認と相互関係性の再構築
- (3) 中間支援機能のハイブリッド化による脱NPO化
- (4) 公共マインドを有する活動者及び支援者のインタラクティブな関係及び環境の構築と広く社会に向けた訴求力のあるパブリックリレーション戦略の展開
- (5) 職員のスキルセットの明確化と個別専門性の進化を見据えた職能開発
- (6) 京都市市民活動総合センターとの戦略的運営
- (7) 経営環境の適正化
- (8) 公共政策研究及び社会課題直接対応型事業の検討・開発
- (9) KNC 設立（法人化）20周年記念事業の実施

行動計画(【 】内は成果目標)		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
	PLUSSOCIAL戦略会議を設置する。【3ヶ月に1回程度開催する】	○								
	きょうえん認証システムを運用し、積極的に情報開示に取り組む環境を構築する。 【canpanに登録している京都市内団体の50%がきょうえん認証を取得する】	○		○						
	災害時連携NPOネットワークに積極的に参画し、ネットワークの推進を目指す	○	○							
	祇園祭ごみゼロ大作戦への運営協力	○	○						○	
	監事力向上による信頼性向上をめざすネットワークを構築する 【年1～2回程度の講座を開催する】			○						
	認証をうけた団体に対し、各種社会資源のマッチングを行う 【2018年度に50件/年その後増加を目指す】	○		○						
	支援会員制度を運用する 【2020年には150万円/年程度の会費収入を得る】			○	○			○		
	個別社会課題を扱う団体へのサポーター派遣や伴走事業を実施する 【2016年度20団体程度、その後増加を目指す】		○	○						
	福祉サービス第三者評価事業への取組みを行う 【将来的には評価機関として認証を受け活動することを検討する】			○		○		○		
	各政党との勉強会を年1回ずつ開催する			○						
	定期的なケースカンファレンス、集合研修、内外研修の受講等による職員研修を実施する					○	○			
KNC	福祉職労働環境の向上に資する一般企業人材の活用に関する調査研究事業の実施	○		○				○	○	
	ラジオ番組「KYOTO Happy NPO」を放送する。				○					
	非営利組織評価センター 認証促進事業	○		○						
	王寺町まちづくり基本条例制定支援業務		○						○	
	左京区まちづくり活動交付金事業運営支援		○	○						
	右京区かがやきミライ会議運営支援		○		○					
	あどぼしていずん・プロジェクトへの参加			○						
	近畿労金NPOパートナーシップ制度への参画		○	○						
	京都市市民活動提携融資制度		○	○						
	パナソニック組織基盤強化			○						
	立命大インターン受け入れ				○					
	20周年記念事業(出版、シンポジウム)の実施									○
しみせん	「寄付ラボ」を発行する【第3～5号、各3000部】			○	○		○			
	「hotpot」を発行する【年2回程度】		○		○		○			
	「市縁堂」を実施する		○	○			○			
	NPO・市民活動を伝えるポータルサイトをリニューアルし運営する		○	○	○		○			
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)